

8月及び1-8月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

8月の消費者物価は前年同月比2.3%上昇し、上昇率は7月より0.2ポイント加速した¹。都市は2.3%、農村は2.3%の上昇である。食品価格は1.7%上昇し(7月は0.5%)、非食品価格は2.5%上昇(7月は2.4%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は2.5%上昇した²。

(参考) (2017年1.6%) 12月1.8%→1月1.5%→2月2.9%(1-2月2.2%)→3月2.1%
→4月1.8%→5月1.8%→6月1.9%→7月2.1%→8月2.3%

1-8月期は、前年同期比で2.0%上昇した。

前月比では、7月より0.7%上昇(7月は0.3%)した。食品価格は2.4%上昇(7月は0.1%)した。食品・タバコ・酒価格は1.7%上昇し、物価への影響は約0.49ポイント。うち生鮮野菜は9.0%上昇(7月は1.7%)し、物価への影響は約0.21ポイント、畜肉類価格は3.8%上昇し、物価への影響は約0.16ポイント(豚肉価格は6.5%上昇、物価への影響は約0.14ポイント)であった。卵価格は12.0%上昇、果物価格は0.8%上昇し、物価への影響は約0.01ポイント、食糧価格は0.0%、食用油は0.0%、水産品価格は0.3%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇(7月は0.3%)、衣類は0.1%下落(7月は-0.4%)、居住価格は0.5%上昇(7月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、8月が前年同月比2.0%の上昇(7月は1.9%)、前月比では0.2%上昇(7月は0.3%)、1-8月期は2.0%の上昇である³。

なお、国家統計局は、8月の前年同月比上昇率2.3%のうち食品・タバコ・酒価格は1.9%上昇し、物価への影響は約0.55ポイントとなり、このうち畜肉類価格は2.0%下落、物価への影響は約-0.09ポイント(豚肉価格は4.9%下落、物価への影響は約-0.12ポイント)、鶏肉価格は5.5%上昇、物価への影響は約0.07ポイントである。このほか生鮮野菜価格が4.3%上昇、物価への影響は約0.11ポイント、卵価格が10.2%上昇、物価への影響は約0.06ポイント、食用油価格は0.6%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、果物価格は5.5%上昇、水産品価格は0.9%上昇、食糧価格は0.5%上昇した。

また8月の2.3%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.0ポイント、新たな

1 直近のピークは2011年8月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

インフレ要因は約 1.3 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の上昇率が 0.4 ポイント拡大した背景として、主として食品価格の上昇にかなり大きな影響を受けたとし、1) 高温・多雨の天候の影響を受け、生鮮野菜価格が上昇し、華北・東北・山東等の地方が台風とその余波の影響で、めったにない大雨に遭遇し、生鮮野菜価格が遼寧 29.7%、吉林 22.3%、山東 21.8%、天津 16.1%、北京 15.2%、黒竜江 14.6% 上昇した、2) 今年夏季の高温が長く続き、豚の生育が遅れ、一部の地域で疫病が発生して、市場の需給が逼迫し、豚肉価格が上昇した、3) 高温天候の影響で、鶏が卵を産む率が減り、加えて中秋が近づき需要が増えたため、鶏卵価格が上昇した、4) 家賃の上昇が居住価格の上昇を牽引し、医療保健価格が上昇した、5) 夏季の出国者がかなり多く、航空券が 1.8%、旅館宿泊料が 1.2%、観光価格が 0.5% 上昇した、5) ガソリン・ディーゼル油価格がそれぞれ 0.3% 上昇した、点を挙げている。

また、8月の前年同月比消費者物価上昇幅が、7月より 0.2 ポイント拡大した特徴として、1) 鶏卵・生鮮野菜・果物価格が上昇し、CPI を約 0.25 ポイント押し上げた、2) 牛肉・羊肉・鶏肉が上昇し、CPI を約 0.13 ポイント押し上げた、3) 豚肉価格の下落幅が縮小した、4) 食用油価格が下落した、5) ガソリン価格が 19.8%、ディーゼル油価格が 22.0% 上昇し、6) 観光価格が 5.6%、医療保健価格が 4.3%、教育サービス価格が 2.8%、居住価格が 2.5% 上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

8月の工業生産者出荷価格は前年同月比 4.1% 上昇した⁴。前月比では7月より 0.4% 上昇（7月は 0.1%）した。

（参考）（2017年 6.3%）12月 4.9%→1月 4.3%→2月 3.7%→3月 3.1%→4月 3.4%→5月 4.1%→6月 4.7%→7月 4.6%→8月 4.1%

1-8月期は、前年同期比 4.0% 上昇した。

8月の工業生産者購入価格は、前年同月比 4.8% 上昇（7月は 5.2%）した。前月比では7月より 0.5% 上昇（7月は 0.1%）であった。1-8月期は、前年同期比 4.5% 上昇した。

また8月の 4.1% 上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 3.0 ポイント、新たなインフレ要因は約 1.1 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、8月は上昇幅が7月より 0.3 ポイント拡大したが、その特徴は、1) 鉄金属精錬・圧延加工業、石油・石炭その他燃料加工業の上昇幅が拡大し、2) 化学原料・化学製品製造業が下落から上昇に転じ、3) 非鉄金属精錬・圧延加工業の下落幅が縮小した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が7月より 0.5 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、鉄金属精錬・圧延加工業、石炭採掘・洗浄業、非鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が縮小し、この 5 大業種で PPI 上昇幅を約 0.46

⁴ 直近のピークは 2017 年 8 月の 7.8% である。

ポイント縮小し、2) 化学繊維製造業の上昇幅が拡大した、とする。

③住宅価格

8月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比1都市が低下(7月は3)し、同水準は2(7月は2)であった。上昇は67である(7月は65)。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市(7月は4)であった。同水準は0(7月は1)、上昇は68(7月は65)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「8月は、各地方が、都市に応じた施策を引き続き堅持し、総合的にコントロールを行い、不動産市場の健全な発展の促進に努力した。

前月比では、70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は0.3%上昇し、上昇幅は、7月より0.1ポイント拡大した。31の二線都市の新築価格は1.3%上昇し、上昇幅は、7月より0.2ポイント拡大した。35の三線都市の新築価格は2.0%上昇し、上昇幅は、7月より0.5ポイント拡大した。

前年同月比では、70大中都市のうち、一線都市の新築価格は0.9%上昇し、上昇幅は前年同月比4.1ポイント縮小した。二線都市の新築価格は8.6%上昇し、上昇幅は前年同月比0.6ポイント拡大した。三線都市の新築価格は8.3%上昇し、上昇幅は前年同月比1.0ポイント縮小した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、前月比で見ると、1都市の新築価格が下落しており、7月より1減った。横ばいは2都市であり、7月と同じであった。上昇は12都市で、7月より1増えた。最高上昇幅は3.4%である。前年同月比で見ると、2都市の新築価格が下落しており、7月より2減った。最大下落幅は1.6%である。13都市が上昇し、7月より2増えた。最高上昇幅は10.2%である」と指摘している。

(2) 工業

8月の工業生産は前年同月比実質6.1%増となった。前月比では、0.52%増となった⁵。主要製品別では、発電量7.3%増(7月は5.7%)、鋼材6.4%増(7月は8.0%)、セメント5.0%増(7月は1.6%)、自動車-4.4%(うち乗用車0.3%増、SUV車-8.9%、新エネルギー車12.5%増)となっている。7月自動車-0.5%(うち乗用車4.3%増、SUV車-6.7%、新エネルギー車17.9%増)のに比べ、自動車・乗用車は減速幅が拡大した。地域別では、東部5.5%増、中部7.6%増、西部7.2%増、東北4.3%増である。

(参考) (2017年6.6%) 12月6.2%→1-2月7.2%→3月6.0%→4月7.0%→5月6.8%→6月6.0%→7月6.0%→8月6.1%

1-8月期の工業生産は前年同月比実質6.5%増となった。主要製品別では、発電量7.7%増、鋼材7.1%増、セメント0.5%増、自動車2.2%増(うち乗用車5.1%増、SUV車0.8%増、新エネルギー車56.0%増)となっている。

1-8月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は4兆4248.7億元、前年同期比16.2%増

⁵ 12月は0.52%増、1月は0.58%増、2月は0.58%増、3月は0.37%増、4月は0.61%増、5月は0.55%増、6月は0.37%増、7月は0.47%増である。

(1-7月 17.1%)であった。うち国有株支配企業の利潤総額は1兆3473億元、同26.7%増、私営企業の利潤総額は1兆1485.6億元、同10%増である。8月の一定規模以上の工業企業利潤総額は5196.9億元、同9.2%増であった。

1-8月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.39元(1-7月84.45元、前年同期比0.35元減)である。8月末の資産負債率は56.6%(7月末56.6%、前年同期比0.5ポイント減)であった。

(3) 消費

8月の社会消費品小売総額は3兆1542億元、前年同月比9.0%増(実質6.6%増)である。前月比では、8月は0.65%増である⁶。都市は8.8%増、農村は10.2%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆1832億元、同6.0%増であり、うち穀類・食用油・食品10.1%増、アパレル・靴・帽子類7.0%増、建築・内装7.9%増、家具9.5%増、自動車-3.2%、家電・音響機器類4.8%増となっている。自動車の伸びは、7月の-2.0%からマイナス幅が拡大した。

(参考) (2017年10.2%) 12月9.4%→1-2月9.7%→3月10.1%→4月9.4%→5月8.5%→6月9.0%→7月8.8%→8月9.0%

1-8月期の社会消費品小売総額は24兆2294億元、前年同期比9.3%増である。都市は9.1%増、農村は10.4%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は9兆2368億元、同7.1%増であり、うち穀類・食用油・食品9.8%増、アパレル・靴・帽子類8.9%増、建築・内装7.7%増、家具10.2%増、自動車1.3%増、家電・音響機器類8.5%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.1%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は5兆5195億元で、前年比28.2%増となった。うち実物商品は4兆1993億元で、社会消費品小売総額の17.3%を占めている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-8月期の都市固定資産投資は41兆5158億元で、前年同期比5.3%増であった。前月比では0.44%増である⁷。地域別では、東部5.7%増、中部9.2%増、西部2.2%増、東北1.7%増となっている。内資企業は5.8%増で、1-7月期より0.2ポイント低下、外資企業は3.6%増、同0.5ポイント増である。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は前年同期比4.2%増(1-7月は5.7%)である。うち、鉄道運輸は-10.6%(1-7月は-8.7%)、道路輸送は9.3%増(1-7月は10.5%)、水利-3.6%(1-7月は-0.7%)、公共施設3.0%増(1-7月は4.3%)、

⁶ 12月は0.76%増、1月は0.66%増、2月は0.59%増、3月は0.78%増、4月は0.70%増、5月は0.39%増、6月は0.80%増、7月は0.69%増である。

⁷ 12月は0.42%増、1月は0.43%増、2月は0.44%増、3月は0.43%増、4月は0.42%増、5月は0.42%増、6月は0.44%増、7月は0.43%増である。

生態環境保護・環境対策 34.9%増であった。

(参考) (2017年 7.2%) 1-2月期 7.9%→1-3月期 7.5%→1-4月期 7.0%→1-5月期 6.1%→1-6月期 6.0%→1-7月期 5.5%→1-8月期 5.3%

②不動産開発投資

1-8月期の不動産開発投資は7兆6519億元で前年同期比10.1%増である。うち住宅は5兆4114億元、14.1%増で、不動産開発投資に占める比重は70.7%である。オフィスビルは3838億元、同-10.4%である。地域別では、東部11.2%増、中部9.7%増、西部6.6%増、東北17.3%増となっている。

(参考) (2017年 7.0%) 1-2月期 9.9%→1-3月期 10.4%→1-4月期 10.3%→1-5月期 10.2%→1-6月期 9.7%→1-7月期 10.2%→1-8月期 10.1%

1-8月期の分譲建物販売面積は10億2474万㎡で、前年同期比4.0%増(1-7月は4.2%)であった。うち、分譲住宅販売面積は4.1%増(1-7月は4.2%)、オフィスビルは-6.3%(1-7月は-5.8%)である。地域別では、東部-3.6%、中部12.1%増、西部10.4%増、東北-3.2%である。

1-8月期の分譲建物販売額は8兆9396億元、前年同期比14.5%増(1-7月は14.4%)であった。うち、分譲住宅販売額は16.4%増(1-7月は16.2%)、オフィスビルは-3.3%(1-7月は-2.1%)である。地域別では、東部6.5%増、中部25.8%増、西部28.2%増、東北10.4%増である。

8月末の分譲建物在庫面積は5億3873万㎡、前月比555万㎡減、前年同期比-13.6%で、うち分譲住宅在庫面積は423万㎡減であった。

1-8月期のディベロッパーの資金源は10兆6682億元であり、前年比6.9%増(1-7月は6.4%)であった。うち、国内貸出が1兆5783億元、-6.6%、外資が35億元、-68.3%、自己資金が3兆4959億元、11.2%増、手付金・前受金3兆5447億元、15.1%増、個人住宅ローン1兆5605億元、-1.0%である。

③民間固定資産投資

1-8月期の全国民間固定資産投資は25兆9954億元であり、前年同期比8.7%増である⁸。

(参考) (2017年 6.0%) 1-2月期 8.1%→1-3月期 8.9%→1-4月期 8.4%→1-5月期 8.1%→1-6月期 8.4%→1-7月期 8.8%→1-8月期 8.7%

(5) 対外経済

①輸出入

8月の輸出は2174.3億ドル、前年同月比9.8%増、輸入は1895.2億ドル、同20.0%増となった⁹。貿易黒字は279.1億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017年 7.9%) 12月 10.9%→1月 10.6%→2月 43.5% (1-2月 23.7%)

⁸ この統計は2012年から公表が開始された。

⁹ 前月比では、輸出0.9%増、輸入1.1%増である。8月の季節調整後前年同月比は、輸出10.3%増、輸入19.8%増、前月比は輸出-2.6%、輸入-3%である。

→3月-3.0%→4月 12.1%→5月 12.1%→6月 11.2%→7月 12.2%→8月 9.8%

輸入：(2017年 15.9%) 12月 4.5%→1月 37.4%→2月 6.5% (1-2月 22.0%) →3月 14.6%→4月 21.8%→5月 26.0%→6月 14.1%→7月 27.3%→8月 20.0%

1-8月期の輸出は1兆6043.5億ドル、前年同月比12.2%増、輸入は1兆4106.9億ドル、同20.9%増となった。貿易黒字は1936.6億ドルであった。

1-8月期の輸出入総額が3兆150.4億ドル、前年同期比16.1%増であったのに対し、対EU12.6%増、対米12.8%増(7月は12.9%)、対英-0.1%、対日11.2%増¹⁰(7月は11.8%)、対アセアン19.0%増である。

8月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比-0.3%、紡績9.5%増、靴-3.9%、家具6.6%増、プラスチック製品11.9%増、靴1.6%増、玩具2.4%増である。電器・機械は同13.9%増、ハイテク製品は16.3%増である。

②外資利用

1-8月期の外資利用実行額は5604.3億元(865億ドル)、前年同期比2.3%増(ドル換算6.1%増)であった¹¹。8月は637.2億元(104.3億ドル)、同1.9%増(ドル換算11.4%増)である。

(参考) (2017年 7.9%) 1月 0.3%→1-2月 0.5%→1-3月 0.5%→1-4月 0.1%→1-5月 1.3%→1-6月 1.1%→1-7月 2.3%→1-8月期 2.3%¹²

1-8月期の製造業は1721.2億元、前年同期比8.7%増、全体の30.7%を占める。ハイテク製造業¹³は562.6億元、前年同期比29.2%増であった。

1-8月、国内地域別では、西部394億元、同28.6%増、中部410.4億元、同4.6%増である。11の自由貿易試験区は702.4億元、同19.3%増、全体の12.5%を占める。

1-8月期、国・地域別では、シンガポール前年同期比17.2%増、韓国56.9%増、日本33.4%、英国151.7%増、米国23.6%増、アセアン27.2%増である¹⁴。

③外貨準備

8月末、外貨準備は3兆1097億ドルであった。7月末に比べ82億ドルの減少(7月は58億ドル増)である。減少は3ヵ月ぶりである。

④米国債保有

7月末の米国債保有高は、前月比77億ドル減の1兆1710億ドルで、14ヵ月連続1位と

¹⁰ 1-8月期の輸出は945.3億ドル、8.0%増、輸入は1196.4億ドル、13.9%増である。8月の輸出は115.8億ドル、12.3%増(7月は12.3%)、輸入は157.5億ドル、23.5%増(7月は23.5%)である。

¹¹ 伸びは人民元ベースである。

¹² ドルベースでは、2017年4%→1月0.6%→1-2月1.7%→1-3月2.1%→1-4月2%→1-5月3.6%→1-6月4.1%→1-7月5.5%→1-8月6.1%である。

¹³ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁴ 1-8月、ドルベースでは、シンガポール39億ドル、韓国32.1億ドル、日本28.3億ドル、英国25.8億ドル、米国25.6億ドル、ドイツ15.1億ドル、オランダ8.1億ドル、である。

なった。日本は2位のままで、51億ドル増の1兆355億ドルである。

(6) 金融

8月末のM2の残高は178.87兆元、伸びは前年同期比8.2%増と、7月末より0.3ポイント減速、前年同期より0.4ポイント減速した。M1は3.9%増で、7月末より1.2ポイント減速、前年同期より10.1ポイント減速した。8月の現金純放出は245億元であった。

人民元貸出残高は131.88兆元で前年同期比13.2%増であり、伸び率は7月末と同水準、前年同期と同水準であった。8月の人民元貸出増は1.28兆元（7月は1.45兆元）で、前年同期より伸びが1834億元増加している。うち住宅ローンは7012億元増、企業等への中長期貸出は3425億元増であった。

人民元預金残高は175.24兆元で、前年同期比8.3%増であった。8月の人民元預金は1.09兆元増（7月は1.03兆元増）で、前年同期より伸びが2729億元減少している。うち個人預金は3463億元増、企業預金は6139億元増であった。

(参考) M2 : 12月8.1%→1月8.6%→2月8.8%→3月8.2%→4月8.3%→5月8.3%→6月8%→7月8.5%→8月8.2%

8月末の社会資金調達規模残高は188.8兆元であり、前年同期比10.1%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁵は130.38兆元、12.9%増、委託貸付残高は12.95兆元、-6.2%、信託貸付残高は8.17兆元、4.4%増、企業債券残高は19.51兆元、8.3%増、株式残高は6.93兆元、9.6%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は69.1%（前年同期比1.7ポイント増）、委託貸付残高は6.9%（同-1.2ポイント）、信託貸付残高は4.3%（同-0.3ポイント）、企業債券残高は10.3%（同-0.2ポイント）、株式残高は3.7%（同0.0ポイント）である。

8月の社会資金調達規模（フロー）は1.52兆元であり、前年同期比376億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は1.31兆元増（伸びは前年同期比1674億元増）、委託貸付は1207億元減（同1125億元減）、信託貸付は688億元減（同1831億元減）、企業債券純資金調達3376億元（同2239億元増）、株式による資金調達は141億元（同512億元減）である。

(7) 財政

8月の全国財政収入は1兆1077億元で、前年同期比4%増となった。中央財政収入は5166億元、同1.2%増、地方レベルの収入は5911億元、同6.6%増である。税収は9508億元、同6.7%増、税外収入は1569億元、同-10.1%であった。

1-8月期の全国財政収入は13兆2868億元で、前年同期比9.4%増となった¹⁶。中央財

¹⁵ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁶ 主な収入の内訳は、国内増値税4兆2892億元、前年同期比13.6%増、消費税8784億元、16.4%増、企業所得税2兆9963億元、12.9%増、個人所得税1兆319億元、21.1%増、輸入貨物増値税・消費税1兆1599億元、11.8%増、関税1962億元、-0.4%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は9980億元であり、11.5%増である。都市維持建設税は

政収入は 6 兆 3663 億元、同 10.7%増、地方レベルの収入は 6 兆 9205 億元、同 8.3%増である。税収は 11 兆 7217 億元、同 13.4%増、税外収入は 1 兆 5651 億元、同 -13.1%であった。

(参考) 財政収入：(2017 年 7.4%) 1-2 月 15.8%→1-3 月 13.6%→1-4 月 12.9%→1-5 月 12.2%→1-6 月 10.6%→1-7 月 10%→1-8 月 9.4%

8 月の全国財政支出は 1 兆 5137 億元、前年同期比 3.3%増であった。中央レベルの支出は 2513 億元、同 9.8%増、地方財政支出は 1 兆 2624 億元、同 2.1%増である。

1-8 月期の全国財政支出は 14 兆 673 億元、前年同期比 6.9%増(予算の 67%)であった¹⁷。中央レベルの支出は 2 兆 425 億元、同 8.6%増、地方財政支出は 12 兆 248 億元、同 6.6%増である。

なお、1-8 月期の地方政府基金収入は 4 兆 447 億元、前年同期比 34%増であり、うち国有地土地使用者譲渡収入は 3 兆 7009 億元、同 36.4%増(1-7 月期は 35.1%増)であった。

(8) 社会電力使用量

8 月は前年同期比 8.8%増である。うち、第 1 次産業は 8.7%増、第 2 次産業は 8.9%増、第 3 次産業は 10.8%増、都市・農村住民生活用は 6.7%増であった。

1-8 月期は前年同期比 9.0%増である。うち、第 1 次産業は 9.8%増、第 2 次産業は 7.3%増、第 3 次産業は 13.6%増、都市・農村住民生活用は 12.3%増であった。

(参考) (2017 年 6.6%) 1-2 月 13.3%→2 月 2%→3 月 3.6%→4 月 7.8%→5 月 11.4%→6 月 8.0%→7 月 6.8%→8 月 8.8%

(9) 輸送

1-8 月期の鉄道貨物輸送量は 26.32 億トン、前年同期比 7.7%増であった。8 月の鉄道貨物輸送量は 3.37 億トン、前年同月比 6.7%増であった。

1-8 月期の道路貨物輸送量は 249.32 億トン、同 7.4%増であった。8 月の道路貨物輸送量は 35.49 億トン、同 7.2%増であった。

1-8 月期の全社会貨物輸送量は 320.51 億トン、同 6.9%増であった。8 月の全社会貨物輸送量は 45.07 億トン、同 7.2%増であった。

(参考) 鉄道貨物：(2017 年 10.7%) 1 月 9.4%→1-2 月期 8.8%→1-3 月期 7.7%→1-4 月期 6.1%→1-5 月期 7.2%→1-6 月期 7.7%→1-7 月期 7.9%→1-8 月期

3333 億元、14.4%増、車両購入税は 2386 億元、13.9%増、印紙税は 1668 億元、7.3%増(うち証券取引印紙税は 829 億元、4.4%)、資源税は 1127 億元、23.3%増、環境保護税は 98 億元である。地方税では、契約税 3927 億元、前年同期比 17.4%増、土地増値税 4123 億元、14.7%増、不動産税 1849 億元、7.2%増、耕地占用税 908 億元、-28.8%、都市土地使用税 1638 億元、-1.1%であった。

¹⁷ 主な支出は、教育 2 兆 117 億元、前年比 6.4%増、科学技術 4386 億元、15.1%増、文化・スポーツ・メディア 1879 億元、4.8%増、社会保障・雇用 1 兆 9184 億元、9.3%増、医療衛生・計画出産 1 兆 1151 億元、8.1%増、省エネ・環境保護 3407 億元、10.1%、都市・農村コミュニティ 1 兆 4778 億元、5.2%増、農林・水産 1 兆 2023 億元、3.9%増、交通・運輸 7249 億元、-0.8%、債務利払い 5057 億元、16.8%増である。

7.7%

道路貨物：(2017年 10.1%) 1月 17.3%→1-2月期 7.4%→1-3月期 7.4%→1-4月期 7.8%→1-5月期 8%→1-6月期 7.7%→1-7月期 7.5%→1-8月期 7.4%

全社会貨物：(2017年 9.3%) 1月 13.9%→1-2月期 6.3%→1-3月期 6.3%→1-4月期 6.6%→1-5月期 7%→1-6月期 6.9%→1-7月期 6.8%→1-8月期 6.9%

(10) 雇用

8月の全国都市調査失業率は5.0%で、前年同期比0.1ポイント低下した。31大都市調査失業率は4.9%で前年同期と同水準であった。なお、25-59歳の調査失業率は4.3%で、7月より0.1ポイント低下した。

(参考) 全国都市調査失業率：1月 5.0%→2月 5.0%→3月 5.1%→4月 4.9%→5月 4.8%
→6月 4.8%→7月 5.1%→8月 5.0%

31大都市調査失業率：1月 4.9%→2月 4.8%→3月 4.9%→4月 4.7%→5月 4.7%
→6月 4.7%→7月 5.0%→8月 4.9%

(10月1日記)